

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 大任町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成27年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	291	25	0	0	0	316
経営耕地面積	279	27	0	0	0	306
遊休農地面積	4.1	0	0	0	0	4.1
農地台帳面積	291	25	0	0	0	316

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	267	農業就業者数	201	認定農業者	7
自給的農家数	85	女性	97	基本構想水準到達者	0
販売農家数	182	40代以下	17	認定新規就農者	0
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	34			集落営農経営	1
副業的農家数	137			特定農業団体	1
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	0	1	0	2	3	13
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	2	0	0	0	1	1	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	316ha	25ha	7.90%
課 題	今後における農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加や相続による農地の分散が有効利用を図る上で問題である。よって地域の農業委員等が中心になり、地域の主だった担い手農家を選定し農地の斡旋を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0ha	0%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での農家の意向アンケート調査。 ・農業委員の個別活動。
活動実績	農業者間の情報交換が出来ているが、十分な活動に至らなかった。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後、後継者不足が加速するものと思われるため、利用集積計画の周知徹底を図っていく。
活動に対する評価	農業者間で耕作者を決めているのが現状であるが、今後は情報収集に取り組んでいく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業従事者の高齢化が進んでいるなか、後継者不足から認定農業者等担い手への農地の利用集積は、年々増加している。しかし共に後継者の確保が課題となることが予想される。今後は担い手の育成並びに後継者問題が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成27年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	0ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協等と連携し、認定農業者制度の普及、啓発並びに経営改善指導を行い、後継者の育成を図る。
活動実績	集落座談会等で認定農業者の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を下回る実績となったが、設定としては妥当な数値である。
活動に対する評価	今後も集落座談会等で農協と連携し、認定農業者制度の周知を図る。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 316ha	遊休農地面積(B) 4.1ha	割合(B/A×100) 1.29%
課 題	耕作放棄地は今後増加の可能性があり、よりよい体制づくりが必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

解消目標① 0.5ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
----------------	--------------	---------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	13人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 1月～3月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
	調査数: 1 筆 調査面積: 1.0 ha	調査数: 0 筆 調査面積: 0 ha	調査数: 0 筆 調査面積: 0 ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地全体調査により状況の把握をし耕作放棄地の防止を図ったため目標は高く定めていない。今後は耕作放棄地の解消に努める。
活動に対する評価	耕作放棄地の地主へ改善指導を行っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	316ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成27年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による農地パトロール及び監視強化することによる違反転用の抑制を図る。
活動実績	随時、各農業委員が担当地区の農地パトロールを実施。
活動に対する評価	農地パトロールは違反転用の早期発見できるが、未然防止には農地転用制度の周知徹底が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・事務局職員による申請書の記載内容の確認及び書類審査。 ・事務局、地元農業委員、申請者による現地調査。			
	是正措置	現状維持			
総会等での審議	実施状況	・事務局が提案説明をして委員全員で審議。 ・事務局長、地元農業委員が補足説明及び審議対応。			
	是正措置	現状維持			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	現状維持			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による縦覧			
	是正措置	現状維持			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	現状維持			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・事務局職員による申請書の記載内容の確認及び書類審査。 ・事務局、地元農業委員、申請者による現地調査。			
	是正措置	現状維持			
総会等での審議	実施状況	・事務局が提案説明をして委員全員で審議。 ・事務局長、地元農業委員が補足説明及び審議対応。			
	是正措置	現状維持			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による縦覧			
	是正措置	現状維持			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	現状維持			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況
	管内の農地所有適格法人数
	0 法人

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧